

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県	市町村類型	Ⅱ－〇	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
				財政健全化等	×						
市町村名	色麻町	地方交付税種地	2-2	歳入総額	×	歳入総額	5,041,215	4,143,911	実質収支比率	8.2	5.5
				歳出総額	×	歳出総額	4,744,684	3,860,224	経常収支比率	85.3	81.7
				財源超過	×	歳入歳出差引	296,531	283,687	(※1)	(91.1)	(89.4)
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	55,713	118,196	標準財政規模	2,942,252	2,997,047
人口	22年国調(人)	7,431	産業構造(※5)	近畿	×	実質収支	240,818	165,491	財政力指数	0.28	0.30
	17年国調(人)	7,856		中部	×	単年度収支	75,327	62,551	公債費負担比率	10.7	12.5
	増減率(%)	-5.4		過疎	×	積立金	201,000	32,000	健全化判断比率		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	7,467	第1次	山振	×	繰入金取崩し額	200,000		実質赤字比率	-	-
	23.03.31(人)	7,497		低開発	×	積立金取崩し額	200,000		連結実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-0.4		指数表選定	○	実質単年度収支	76,327	94,551	実質公債費比率	13.7	14.5
面積(km ²)	109.23		第2次			基準財政収入額	686,951	697,343	将来負担比率	132.1	143.6
人口密度(人/km ²)	68					基準財政需要額	2,575,405	2,555,813	資金不足比率(※4)		
世帯数(世帯)	1,923		第3次			標準税収入額等	858,323	871,164			
世帯数(世帯)							2,618,380	2,562,418			
職員状況							歳入一般財源等	4,025,323	3,606,978		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,905,571	2,925,648	
	市区町村長	1	6,960	一般職員	86	262,988	3,058	うち公的資金	1,680,952	1,617,375	
	副市区町村長	1	5,814	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,399,451	1,022,076	
	教育長	1	4,698	うち技能労務職員	9	23,337	2,593	収益事業収入	-	-	
	議会議長	1	2,907	教育公務員	7	24,488	3,498	土地開発基金現在高	130,702	130,600	
	議会副議長	1	2,205	臨時職員	-	-	-	積立金	610,000	509,000	
	議会議員	14	2,061	合計	93	287,476	3,091	現在高	81,200	80,700	
				ラスバイレ指数(※6)		99.6	(92.2)	財政調整基金	117,264	95,495	
								減債基金			
								その他特定目的基金			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	色麻町外一市一ヶ村花川ダム管理組合		
(2)	奨学資金貸付基金特別会計	(4)	介護保険特別会計					(10)	宮城県市町村職員退職手当組合		
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合		
		(6)	介護サービス事業特別会計					(12)	大崎地域広域行政事務組合		
								(13)	宮城県市町村自治振興センター		
								(14)	加美郡保健医療福祉行政事務組合：一般会計		
								(15)	加美郡保健医療福祉行政事務組合：公立加美病院事業会計		
								(16)	加美郡保健医療福祉行政事務組合：介護サービス事業会計		
								(17)	宮城県後期高齢者医療広域連合		
								(18)	宮城県後期高齢者医療事業会計		

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスバイレ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	677,337	13.4	677,337	23.6	普通税	666,062	98.3
地方譲与税	103,420	2.1	103,420	3.6	法定普通税	666,062	98.3
利子割交付金	1,200	0.0	1,200	0.0	市町村民税	211,765	31.3
配当割交付金	613	0.0	613	0.0	個人均等割	9,924	1.5
株式等譲渡所得割交付金	138	0.0	138	0.0	所得割	169,356	25.0
地方消費税交付金	68,056	1.3	68,056	2.4	法人均等割	13,761	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	18,724	2.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	401,946	59.3
自動車取得税交付金	23,941	0.5	23,941	0.8	うち純固定資産税	399,527	59.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,447	3.2
地方特例交付金	17,742	0.4	17,742	0.6	市町村たばこ税	30,904	4.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,765	0.1	5,765	0.2	釧産税	-	-
減収補填特例交付金	11,977	0.2	11,977	0.4	特別土地保有税	-	-
地方交付税	2,211,431	43.9	1,889,187	65.7	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,889,187	37.5	1,889,187	65.7	目的税	11,275	1.7
特別交付税	214,631	4.3	-	-	法定目的税	11,275	1.7
震災復興特別交付税	107,613	2.1	-	-	入湯税	11,275	1.7
(一般財源計)	3,103,878	61.6	2,781,634	96.7	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,405	0.0	1,405	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	6,710	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	87,505	1.7	3,359	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	3,894	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	490,710	9.7	-	-	合計	677,337	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	47,114	0.9	47,114	1.6			
都道府県支出金	310,871	6.2	-	-			
財産収入	19,919	0.4	226	0.0			
寄附金	8,346	0.2	-	-			
繰入金	227,373	4.5	-	-			
繰越金	183,687	3.6	-	-			
諸収入	165,661	3.3	41,704	1.5			
地方債	384,142	7.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	194,742	3.9	-	-			
歳入合計	5,041,215	100.0	2,875,442	100.0			

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	99.4	96.6	98.9	95.6
(%)	年	99.5	98.1	99.0	97.1
		99.2	95.5	98.7	94.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	529,930	実質収支	70,173
下水道	277,178	再差引収支	57,697
上水道	-	加入世帯数(世帯)	1,088
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,287
交通	-	被保険者	94
国民健康保険	60,830	1人当り	111
その他	191,922	保険税(料)収入額	220
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	107,749	2.3	-	-	107,749
総務費	817,694	17.2	90,550	-	721,716
民生費	860,056	18.1	12,295	-	512,128
衛生費	623,397	13.1	18,508	-	606,211
労働費	81,243	1.7	-	-	399
農林水産業費	300,736	6.3	80,573	-	243,093
商工費	102,672	2.2	12,807	-	99,736
土木費	666,106	14.0	348,599	-	552,365
消防費	141,359	3.0	966	-	141,333
教育費	545,346	11.5	201,728	-	306,228
災害復旧費	49,192	1.0	-	-	8,935
公債費	449,134	9.5	-	-	428,899
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	4,744,684	100.0	766,026	-	3,728,792

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,603,396	33.8	1,312,671	1,299,183	42.3
人件費	844,768	17.8	790,959	778,821	25.4
うち職員給	489,985	10.3	437,412	-	-
扶助費	309,494	6.5	92,813	91,463	3.0
公債費	449,134	9.5	428,899	428,899	14.0
元利償還金	449,134	9.5	428,899	428,899	14.0
内 うち元金	404,219	8.5	387,055	387,055	12.6
訳 うち利子	44,915	0.9	41,844	41,844	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,326,070	49.0	1,956,079	1,319,197	43.0
物件費	694,291	14.6	433,167	348,135	11.3
維持補修費	80,495	1.7	73,327	73,327	2.4
補助費等	716,715	15.1	709,736	462,746	15.1
うち一部事務組合負担金	620,436	13.1	620,178	418,313	13.6
繰出金	529,930	11.2	496,337	394,514	12.8
積立金	247,469	5.2	201,037	-	-
投資・出資金・貸付金	57,170	1.2	42,475	40,475	1.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	815,218	17.2	460,042	-	-
うち人件費	19,128	0.4	19,128	-	-
普通建設事業費	766,026	16.1	451,107	-	-
うち補助	15,859	0.3	5,202	-	-
うち単独	744,561	15.7	443,911	-	-
災害復旧事業費	49,192	1.0	8,935	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,744,684	100.0	3,728,792	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,465人	(H24.3.31現在)
面積	109.23km ²	
総額	5,041,215千円	
歳入	4,744,684千円	
歳出	240,818千円	
実収支	2,942,252千円	
標準財政規模	2,905,571千円	
地方債現在高		

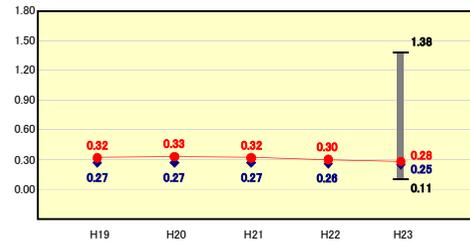
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.28]

類似団体内順位 18/111 全国平均 0.51 宮城県平均 0.51

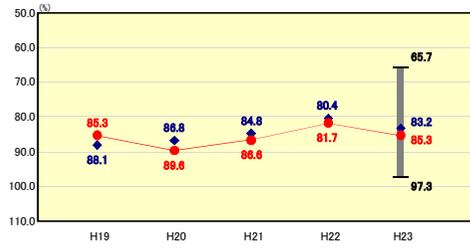


財政力指数の分析欄
漸減しており、類似団体平均(0.25)は上回っているものの、宮城県平均・全国平均(ともに0.51)は下回っている状況にある。人件費の削減、投資的経費の選択と集中、集中改革プランに基づいた事務事業の見直し等による経常経費の削減、企業誘致による雇用創出や定住化促進からの人口の増加などによる新たな自主財源の創出や歳入の確保に努め、財政基盤の強化に取り組む。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.3%]

類似団体内順位 68/111 全国平均 90.3 宮城県平均 95.8

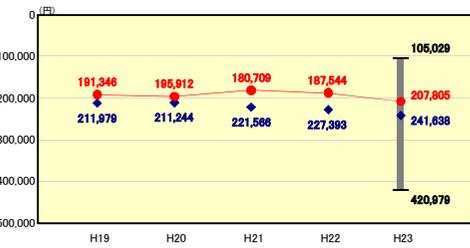


経常収支比率の分析欄
宮城県平均(95.8)、全国平均(90.3)は下回っているものの、類似団体平均(83.2)は上回っている状況にある。一部事務組合負担金(加美郡保健医療福祉行政事務組合)、特別会計(下水道事業等)への繰入金等が経常収支比率の大きな比率を占めている。公債費償還のピークは過ぎたが、小中一貫校教育施設整備のために平成24・25年度に大型の地方債発行を予定しているため、今後とも財政改革の推進、投資的経費の選択と集中に努め、現在の水準を維持する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [207,805円]

類似団体内順位 37/111 全国平均 119,477 宮城県平均 188,698

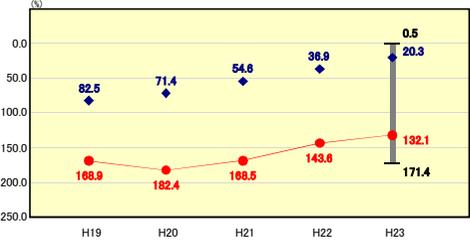


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
平成23年度は防災マップ作成委託、農道台帳整備などにより物件費が平成22年度より20%増となったため、平成22年度と比較して住民1人あたり20,261円増の207,805円となった。類似団体平均(241,638円)は下回っているものの、宮城県平均(188,698円)、全国平均(119,477円)は上回っている状況にある。今後とも財政改革を進め、経常経費の削減を継続することで宮城県平均、全国平均の水準を目指す。

将来負担の状況

将来負担比率 [132.1%]

類似団体内順位 108/111 全国平均 69.2 宮城県平均 94.8

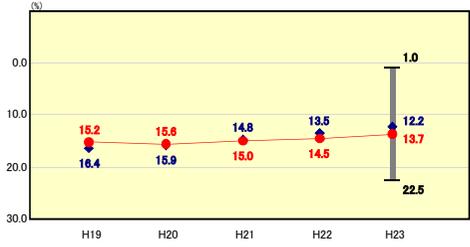


将来負担比率の分析欄
地方債残高の減により前年度と比較すると12.0%改善したが、類似団体平均(20.3%)、宮城県平均(94.8%)、全国平均(69.2%)の全てを上回っている。小中一貫校教育施設整備のための起債が控えており、当面は現在の水準を維持することを目標としている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.7%]

類似団体内順位 81/111 全国平均 9.9 宮城県平均 11.9

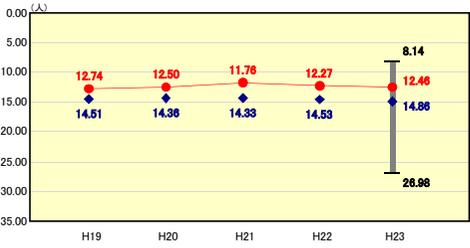


実質公債費比率の分析欄
前年度より0.8%改善し13.7%となった。色麻町一般会計の地方債償還のピークは過ぎたものの、地方債償還の財源に充てたと認められる公営企業への繰入金、一部事務組合への負担金(加美郡保健医療福祉行政事務組合)の増が見込まれており、小中一貫校教育施設整備事業のための地方債も控えている状況にある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.46人]

類似団体内順位 31/111 全国平均 7.17 宮城県平均 7.85

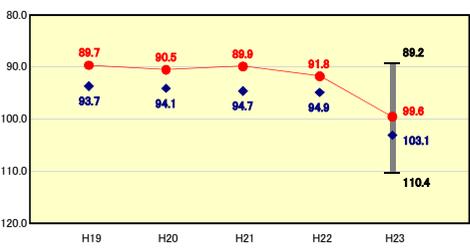


人口千人当たり職員数の分析欄
ほぼ横ばいでの推移となっている。類似団体平均(14.86人)よりは良好だが、宮城県平均(7.85人)、全国平均(7.17人)には及んでいない。今後とも事務の効率化を進め、職員の定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.6]

類似団体内順位 14/111 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
類似団体平均(103.1%)、全国町村平均(103.3%)、全国市平均(106.9%)いずれよりも良好な水準にある。今後とも人事院勧告に基づいた運用に努め、適正な給与水準を保つことを目標としている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

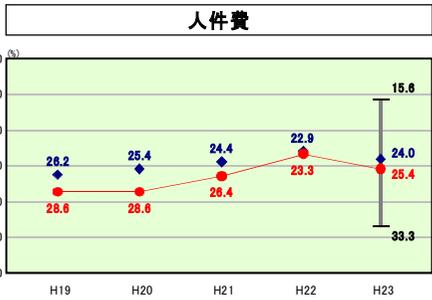
宮城県色麻町

経常収支比率の分析

人口	7,465人	(H24.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	109.23	km ²	実収支赤字比率	-%
人口総数	5,041,215	千円	実収支公債費比率	13.7%
人口総数	4,744,684	千円	実収支公債費負担比率	132.1%
実収支	240,818	千円	市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O
標準財政規模	2,942,252	千円	(年 度 毎)	H22 II-O H23 II-O
地方債現在高	2,905,571	千円		

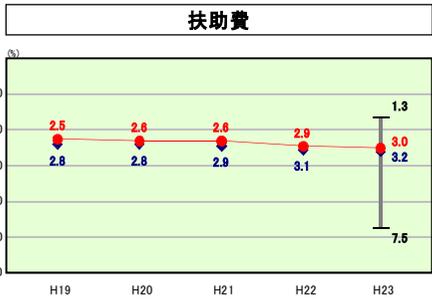
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



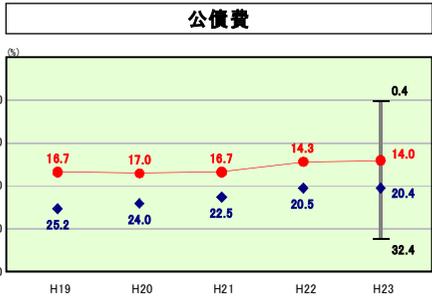
類似団体内順位 76/111 **全国平均** 25.4 **宮城県平均** 27.1

人件費の分析欄
平成22年度末に発生した東日本大震災の影響により時間外手当が増加し、前年度数値より2.1%上昇した。類似団体の平均(24.0%)を上回っているが、宮城県平均(27.1%)より低く、全国平均(25.4%)と同値となっている。事務事業の見直しによる効率化や職員の定数管理に努め、今後とも人件費の抑制に努める。



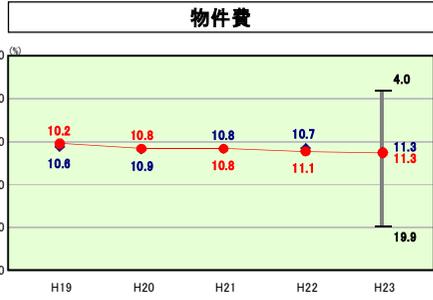
類似団体内順位 50/111 **全国平均** 10.5 **宮城県平均** 8.5

扶助費の分析欄
ほぼ横ばいで推移している。類似団体平均(3.2%)、宮城県平均(8.5%)、全国平均(10.5%)いずれよりも低い水準となっている。今後は社会情勢の変化に伴う社会保障関係経費の増加や、町単独施策として実施している乳幼児・児童医療費助成(無料化)の増加が見込まれており、増加傾向となると見込んでいる。



類似団体内順位 10/111 **全国平均** 19.0 **宮城県平均** 21.3

公債費の分析欄
平成21年度が地方債償還のピーク(5億円程度)であり、漸減している。小中一貫校教育施設整備に伴う大型の地方債を発行するため、今後は増加が見込まれている。



類似団体内順位 56/111 **全国平均** 13.1 **宮城県平均** 13.6

物件費の分析欄
類似団体平均(11.3%)と同値であり、宮城県平均(13.6%)、全国平均(13.1%)は下回っている状況にある。防災マップの作成委託等によって前年と比較して0.2%増加した。



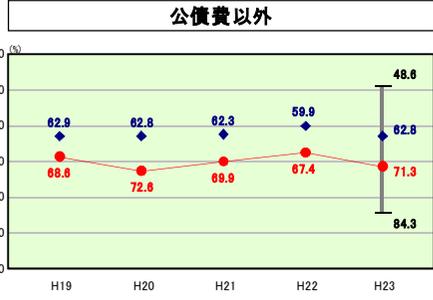
類似団体内順位 83/111 **全国平均** 10.1 **宮城県平均** 11.2

補助費等の分析欄
前年度から1.0%上昇して15.1%となった。類似団体平均(12.8%)、宮城県平均(11.2%)、全国平均(10.1%)のいずれよりも高い値となっている。大崎地域広域行政事務組合への災害復旧分の負担金が20百万円の増となっており、これが前年度からの上昇の主因となっている。



類似団体内順位 103/111 **全国平均** 12.2 **宮城県平均** 14.1

その他の分析欄
類似団体平均(11.5%)。宮城県平均(14.1%)、全国平均(12.2%)のいずれよりも高い16.5%となっている。平成20年度以降はほぼ横ばいで推移している。下水道事業特別会計に対する負担金は、今後の社会情勢の変化によっては増大する恐れがあると見込んでいる。



類似団体内順位 103/111 **全国平均** 71.3 **宮城県平均** 74.5

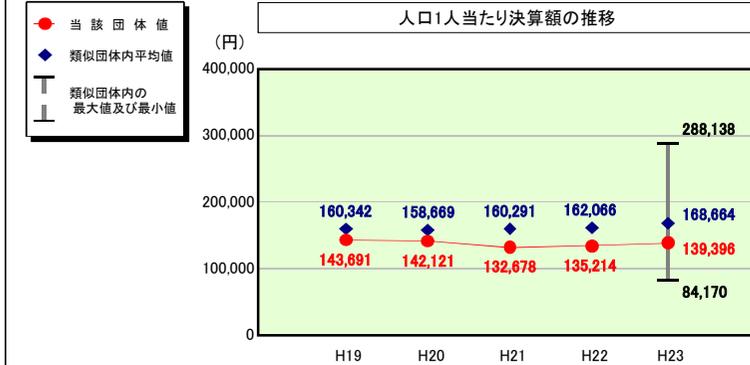
公債費以外の分析欄
公債費償還のピークが過ぎたこともあり、相対的に公債費以外の占める割合は増えていくこととなる。平成24・25年度に予定している小中一貫校教育施設整備事業に係る大型の起債により、将来的には公債費の占める割合が増大していくことが見込まれている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

宮城県色麻町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



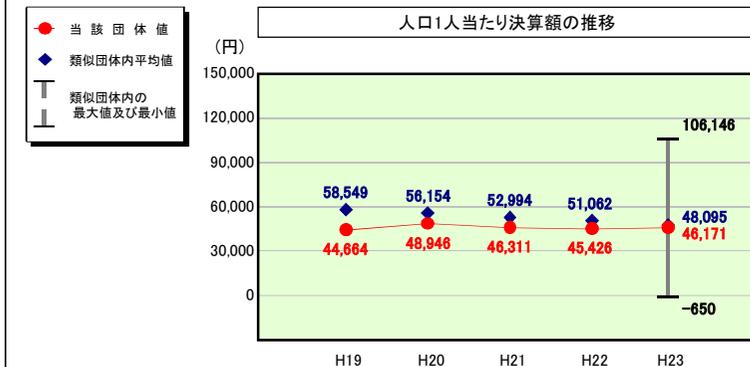
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	844,768	113,164	136,022	▲16.8
賃金(物件費)	89,309	11,964	14,071	▲15.0
一部事務組合負担金(補助費等)	132,689	17,775	22,509	▲21.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,743	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	42,115	5,642	5,814	▲3.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,128	2,562	2,741	▲6.5
▲退職金	▲87,420	▲11,711	▲15,237	▲23.1
合計	1,040,589	139,396	168,664	▲17.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.46	14.86	▲2.40
ラスパイレス指数	99.6	103.1	▲3.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

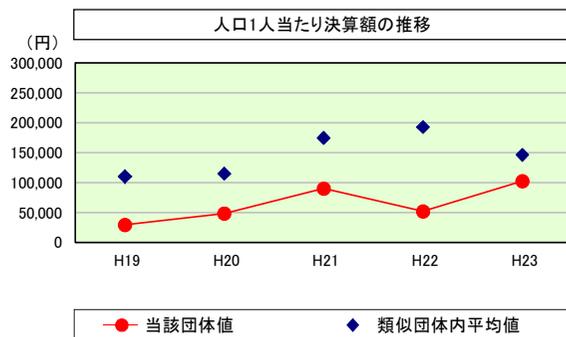


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	449,134	60,165	111,416	▲46.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	383	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	184,068	24,657	24,192	1.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	128,579	17,224	6,323	172.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,916	1,462	3,002	▲51.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲特定財源の額	▲20,235	▲2,711	▲5,323	▲49.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲407,795	▲54,628	▲91,928	▲40.6
合計	344,667	46,171	48,095	▲4.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

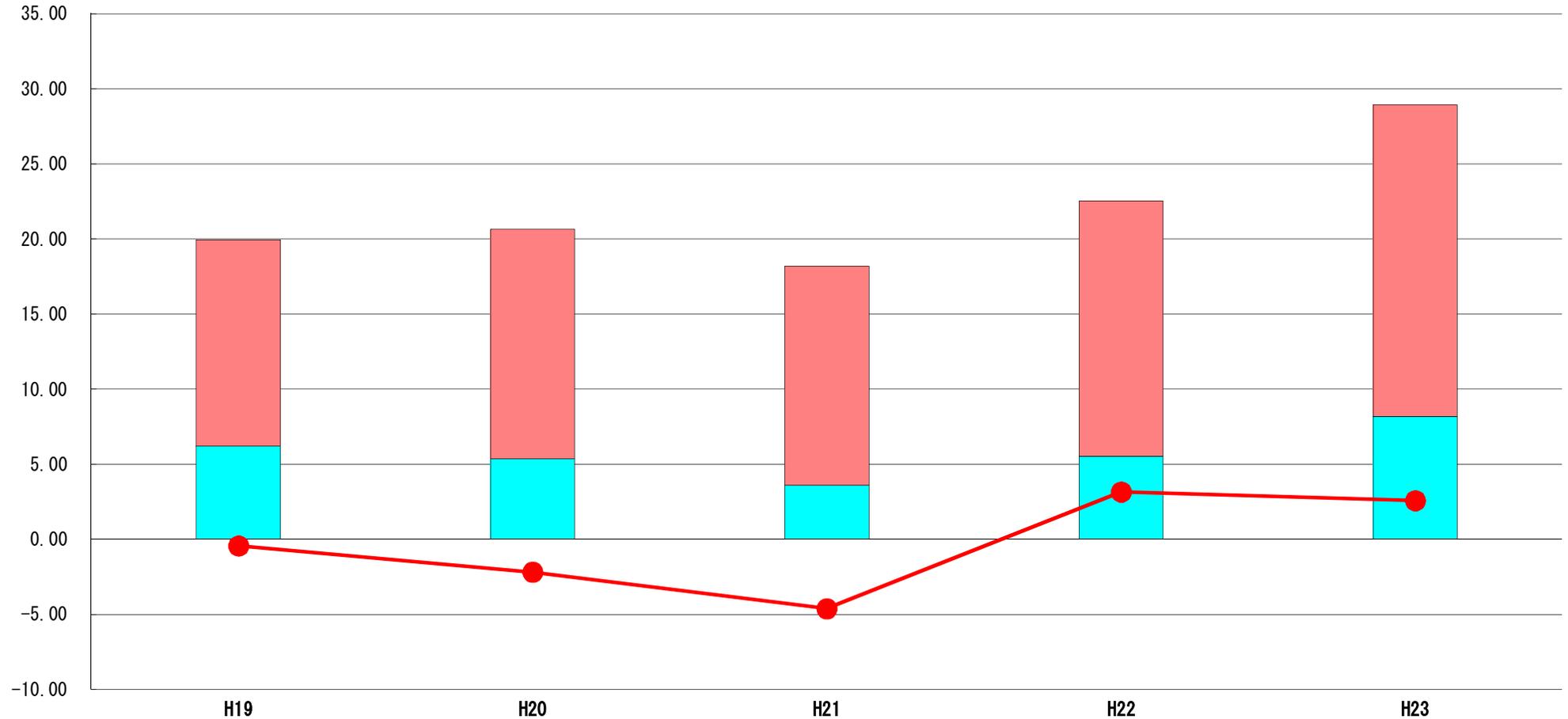
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	226,411	29,427	▲58.5	110,324	▲11.7	▲46.8
うち単独分	199,950	25,988	▲39.5	55,684	▲9.2	▲30.3
H20	367,982	48,412	64.5	114,677	3.9	60.6
うち単独分	339,128	44,616	71.7	55,912	0.4	71.3
H21	680,907	89,960	85.8	174,443	52.1	33.7
うち単独分	365,606	48,303	8.3	89,518	60.1	▲51.8
H22	388,514	51,823	▲42.4	192,544	10.4	▲52.8
うち単独分	364,125	48,569	0.6	82,235	▲8.1	8.7
H23	766,026	102,616	98.0	146,140	▲24.1	122.1
うち単独分	744,561	99,740	105.4	75,451	▲8.2	113.6
過去5年間平均	485,968	64,448	29.5	147,626	6.1	23.4
うち単独分	402,674	53,443	29.3	71,760	7.0	22.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成23年度

宮城県色麻町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		13.72	15.30	14.57	16.98	20.73
 実質収支額		6.22	5.36	3.60	5.52	8.18
 実質単年度収支		▲ 0.43	▲ 2.19	▲ 4.61	3.15	2.59

分析欄

【財政調整基金残高】

標準財政規模の10%程度を確保することとしている。平成24年度以降の小中一貫校教育施設整備事業に伴い取り崩すことを予定しているが、今後も現在の水準を維持することを目標とする。

【実質収支額】

地方交付税、国庫支出金が増額となったため、平成22年度より2.66%の増となっている。なお、歳計剰余金処分として財政調整基金に100百万円を積んだ。

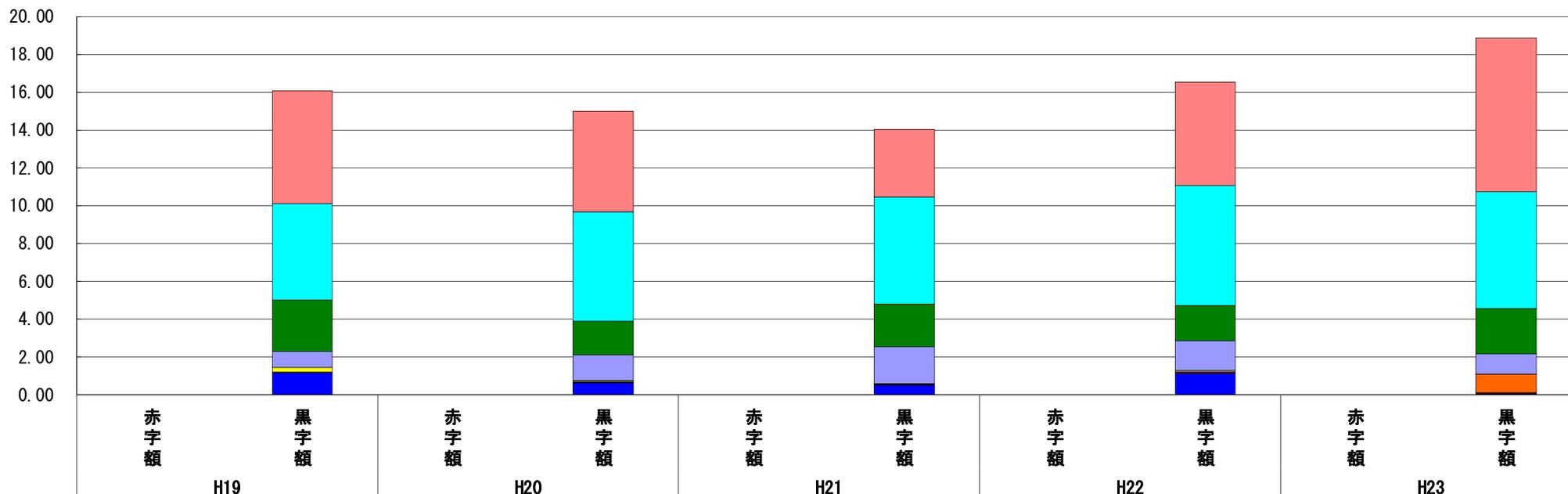
【実質単年度収支】

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

宮城県色麻町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	標準財政規模比（％）				
		H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		5.98	5.31	3.56	5.48	8.14
水道事業会計		5.09	5.78	5.66	6.35	6.19
国民健康保険事業特別会計		2.72	1.79	2.28	1.86	2.39
介護保険特別会計		0.84	1.37	1.94	1.58	1.08
下水道事業特別会計		-	-	-	-	0.98
奨学資金貸付基金特別会計		0.24	0.05	0.03	0.04	0.04
後期高齢者医療特別会計		-	0.03	0.03	0.08	0.04
介護サービス事業特別会計		0.03	0.02	0.01	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.17	0.63	0.50	1.11	-

分析欄

全会計において黒字であり赤字はない。今後も現在の水準を維持し、適正な財政経営に努める。

【一般会計】

平成22年度と比較して2.66ポイント増となっている。これは地方交付税が208百万円（前年度比10.4%）の増となっていることが主因である。

【水道事業会計】

近年はほぼ横ばいに推移している。平成22年度と比較すると0.16ポイントの減となっているが、これは営業収益の減にともなうものである。（130百万円から123百万円に5%減少）

【国民健康保険事業特別会計】

国民健康保険税、国民健康保険事業財政調整基金の取り崩し及び一般会計からの繰入金等により運営している。財政の適正化、社会情勢等の変化に応じた財政経営に努める。

【介護保険特別会計】

介護保険料及び一般会計からの繰入金等により運営している。特別養護老人ホーム建設等の社会情勢等の変化に応じた財政経営に努める。

【下水道事業特別会計（農業集落排水施設事業、特定地域生活排水処理施設事業）】

下水道使用料及び一般会計からの繰入金等により運営している。下水道の普及促進を図り、経営の適正化に努める。

【後期高齢者医療特別会計】

後期高齢者医療保険料及び一般会計からの繰入金等により運営している。財政の適正化、社会情勢等の変化に応じた財政経営に努める。

【奨学資金貸付基金特別会計】

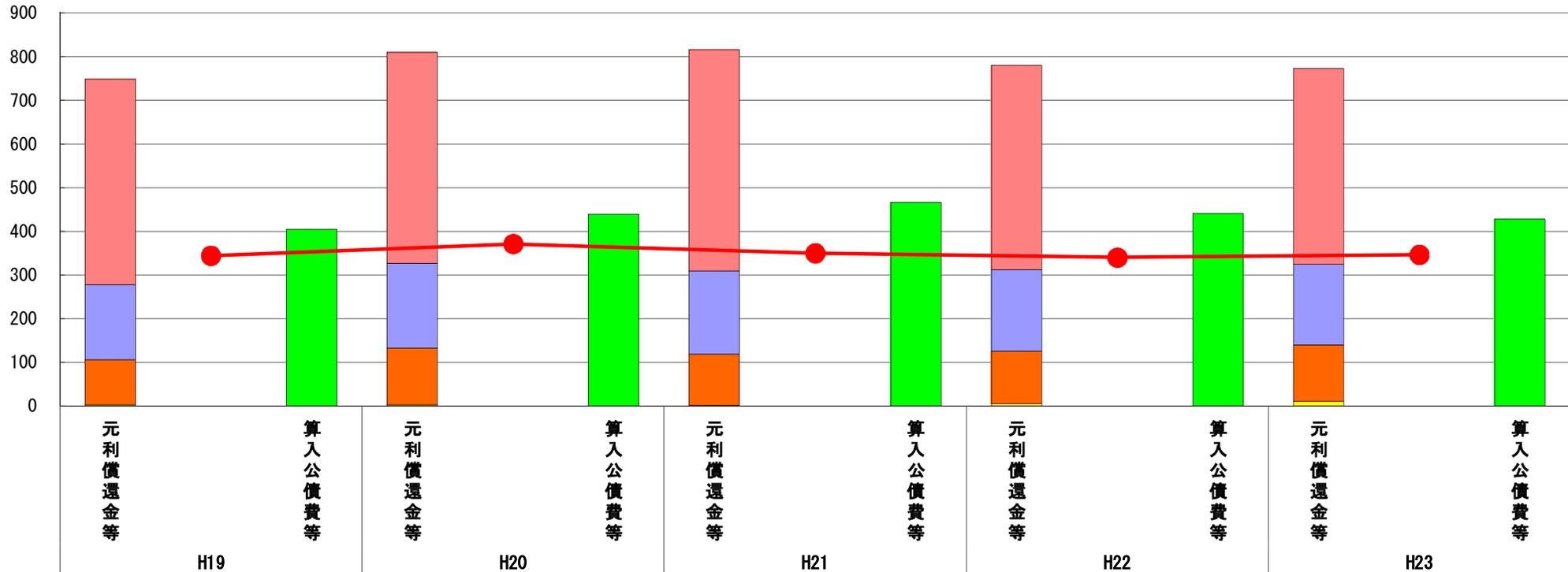
奨学資金貸付金返還金及び寄附金により運営している。今後とも事業の適正化に努め、現在の水準を維持する。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

宮城県色麻町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		470	484	507	469	449
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		172	193	190	186	184
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		104	131	118	120	129
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	1	5	11
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		404	439	466	440	427
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		344	371	350	340	346

分析欄

元利償還金は、平成21年度にピークを迎え、平成22年度以降は漸減していくが、地方債償還額の財源に充てたと認められる公営企業債（下水道事業債）の元利償還金に対する繰入金、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等（加美郡保健医療福祉行政事務組合等への負担金）の増加が見込まれている。

しかし元利償還金の減少及び臨時財政対策債等の発行により算入公債費等についてもほぼ横ばいに推移しているため、実質公債費比率の分子となる額も減少傾向にある。

今後も投資的事業への地方債発行の厳選、公営企業の健全化を図り、現在の水準の維持・向上に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

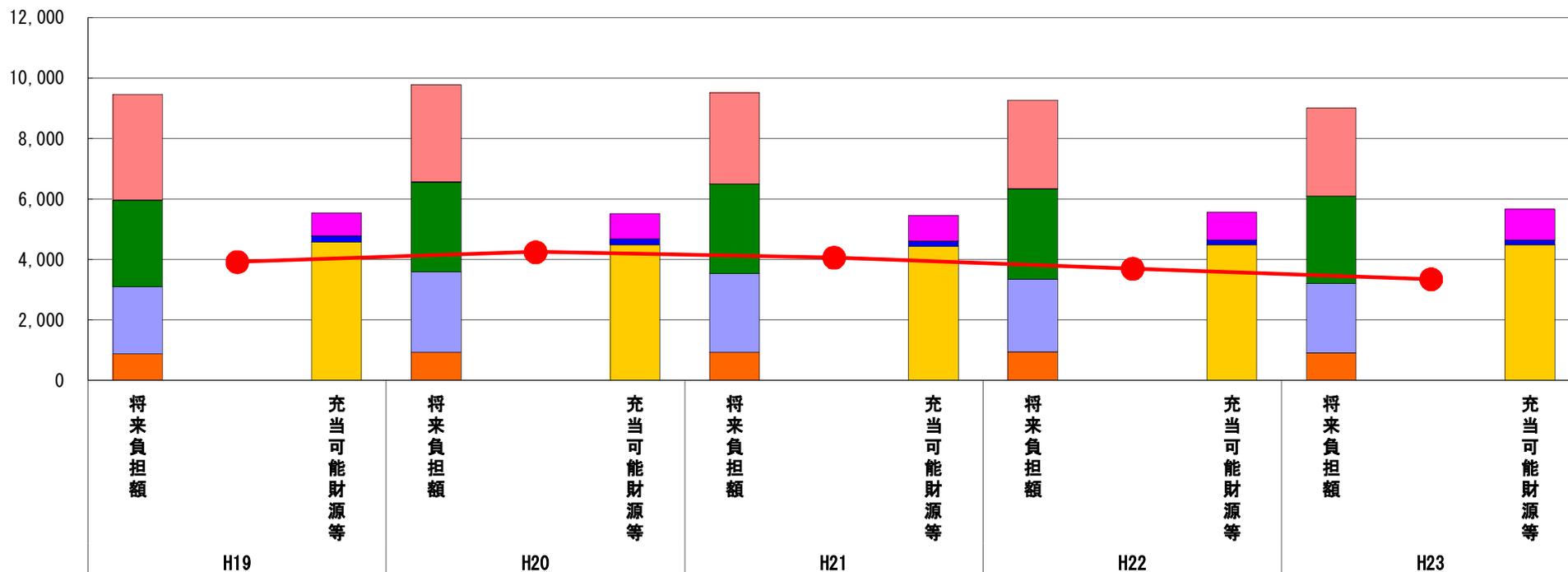
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

宮城県色麻町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,478	3,206	3,021	2,926	2,906
	債務負担行為に基づく支出予定額		14	13	-	11	-
	公営企業債等繰入見込額		2,862	2,966	2,961	2,975	2,894
	組合等負担等見込額		2,219	2,659	2,615	2,412	2,299
	退職手当負担見込額		881	932	926	939	913
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		756	845	842	920	1,021
	充当可能特定歳入		206	190	176	159	155
	基準財政需要額算入見込額		4,571	4,489	4,433	4,480	4,486
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,921	4,251	4,072	3,703	3,349

分析欄

将来負担比率は減少傾向にある。主要因としては地方債残高の減少、充当可能基金の増等によるものであり、将来負担比率の分子となる額も減少している。

しかし類似団体、県内平均、全国市町村平均のいずれよりも高い水準となっている。平成24年度以降は、教育施設建設に伴う大規模な地方債を発行する予定であり、「一般会計等に係る地方債の現在高」の増加が見込まれる。

今後も、投資的事業への地方債発行の厳選、公営企業の健全化を図り、当面は現在の水準を維持することを目標とする。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。